

# 選 択 問 題 紙

法 学 部 1 ・ 2 部

人文学部 1 ・ 2 部（日本文化学科）

2025 年 2 月 12 日

10：00 ～ 11：00（60分）

## 注 意 事 項

—— 注意事項は裏表紙にもある。問題紙を裏返して必ず読むこと。 ——

1. 解答用紙は問題紙の中に折り込まれている。

問題のページと解答用紙の色は下表の通りである。

| 選択問題    | ページ     | 解答用紙 |
|---------|---------|------|
| 日 本 史   | 2 ～ 8   | 水 色  |
| 世 界 史   | 10 ～ 18 | 緑 色  |
| 地 理     | 20 ～ 30 | 紫 色  |
| 政 治・経 済 | 32 ～ 43 | 桃 色  |

2. 解答用紙は 1 枚だけ提出すること。2 枚以上提出した場合にはすべて無効となる。
3. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
4. 試験開始の合図があるまで問題紙を開いてはいけない。
5. 試験終了まで退室してはいけない。
6. 受験番号の記入については裏表紙を参照すること。

## 政治・経済

1

次の SEI さんと KEI さんの会話文を読み、下記の設問に答えよ。

S：今の日本の景気っていいのかなあ？

K：急にどうしたの？

S：2024年の2月22日に日経平均株価がバブル期の最高値を超えたってニュースがあったからさ。でも、感覚としてはあんまり分からなくて。

K：そうだね。海外でも株価が上がっているんだっけ？

S：アメリカでも上がってるね。景気は一般的に「好況」、「後退」、「不況」、「回復」の4局面が繰り返される □ A □ が見られるって習ったけど、今はどこに当たるんだろう。株価も関係するよね？

K：そうだね。好況の時には消費が増える傾向にあるけど、株価や土地などの価格の上昇が消費を増やす □ B □ があるよね。反対に株価や土地などの価格の下落が消費を減らす □ C □ もあるね。

S：国の経済活動を見るなら、とりあえず「政治・経済」で習った 国内総生産 (GDP) <sup>(1)</sup> じゃない？

K：GDPの伸び率を □ D □ と呼ぶんだったね。

S：GDPが増えたり、株価が上がっているってことは景気が良いってことなのかな？

K：うーん、「生産」って言われても僕たちには分かりづらいよね。

S：それなら 支出面とか分配面から見る <sup>(2)</sup> のはどう？

K：たしかにそうだね。僕たちも消費者として支出するし。それから、大学生の兄が、全体のパイを大きくする「成長」と、それをどう配分するか「分配」の両方の視点が必要だって言ってたんだ。

S：賃上げの話題は結構ニュースになっているよね。でも、父がこの前、「世間は賃上げの動きなのに、うちの会社は賃上げどころか手当の削減、要するに賃下げをやろうとしてるんだよ。あまりにもセンスがない。他社に移ろうか考えてる。」って愚痴ってたよ。

K：えー、..、周りが賃上げの中での賃下げは労働に対する □ E □ が働きにくくなるね。

S：業種とか規模とか、企業によって状況は全然違うんだね。

K：景気は海外の状況にも左右されるから、日本にとって 海外との経済取引 <sup>(3)</sup> も大事だよな。

S：ところで、分配って言葉を聞くとやっぱり 所得格差 <sup>(4)</sup> が思い浮かぶよね。

K：格差の問題は「政治・経済」でも扱ったね。でも、所得だけでなく 資産 <sup>(5)</sup> も、それに教育も、いろんなところに格差の問題はあるみたいだよ。

S：日本で所得と資産の格差の大きさを比べると、所得と資産の性質から □ F □ と考えられるよね。

K：先月の私の収支はどんなだったかな。2024年から □ G □ <sup>(6)</sup> が新制度に変わって利用枠が拡大したし、私たちも今からしっかり資産形成について考えていかないといけないね。

問1 空欄  に当てはまる最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

問2 空欄 ,  に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(1)に関する以下の記述のうち、誤っているものを次のア～エのうちから1つ選び、記号で答えよ。

ア. GDP は一定期間に国内で生産された付加価値の総額である。

イ. GDP はその定義から国内の最終財の価値の合計に必ず一致する。

ウ. 国内の企業が合併して合併前と同じ生産を行う場合、GDP は減少する。

エ. 国内の企業が中間財の調達先を国内から輸入に切り替えた場合、GDP は減少する。

問4 空欄  に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

問5 下線部(2)に関連して、以下の文章を読み、下記の設問に答えよ。

GDP から、生産に使用されたことによる機械等の価値の減少分である  と間接税を差引き、海外からの純所得と補助金を加えると  となる。これに基づいて考えると、 が100, 「企業所得」が20, 「財産所得」が10であったとすると、「雇用者報酬」は  である。

(a) 空欄 ,  に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

(b) 空欄  に当てはまる最も適切な数値を答えよ。

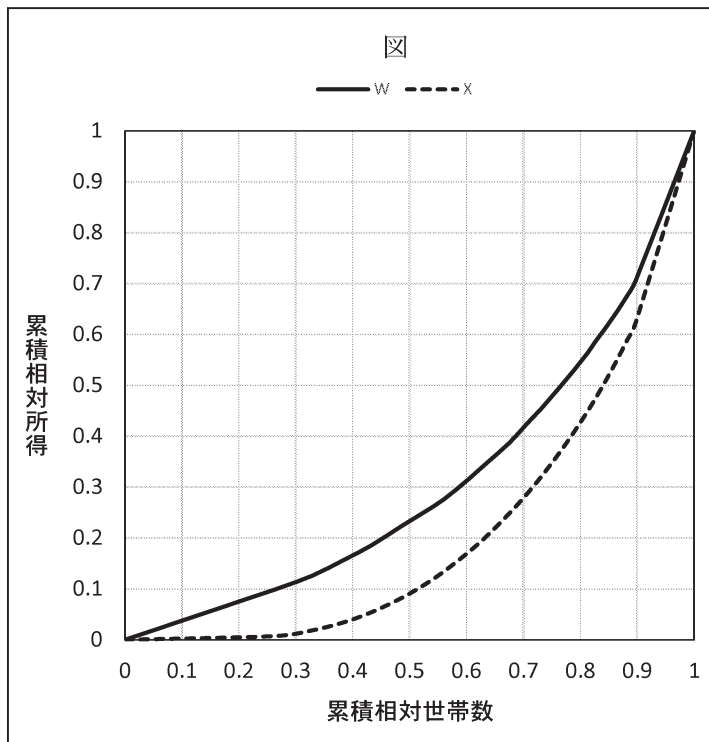
問6 空欄  には何らかの行動を促す誘因を意味する語句が入る。空欄  に当てはまる最も適切な語句をカタカナで答えよ。

問7 下線部(3)に関連して、2000年以降の日本の国際収支に関する次の記述のうち、正しい記述はいくつあるか。その数を0～4のいずれかで答えよ。

- ・経常収支は一貫してプラスである。
- ・貿易・サービス収支は一貫してプラスである。
- ・第一次所得収支は一貫してプラスである。
- ・第二次所得収支は一貫してマイナスである。

問 8 下線部(4)に関連して、以下の設問に答えよ。

- (a) 所得などの格差を捉える代表的な方法として、ローレンツ曲線やジニ係数がある。下図は、厚生労働省「令和3年所得再分配調査」の結果を参考に、「当初所得」と「再分配所得」について模式的にローレンツ曲線を描いたもの、下表は「令和3年所得再分配調査報告書」に記載されたジニ係数である。「再分配所得」のローレンツ曲線とジニ係数の組合せとして最も適切なものを、次のア～エのうちから1つ選び、記号で答えよ。



表

| Y      | Z      |
|--------|--------|
| 0.5700 | 0.3813 |

- ア. WとY    イ. WとZ    ウ. XとY    エ. XとZ
- (b) 格差を見る指標の1つとして、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で除したものの）の中央値の2分の1未満の世帯員の割合として定義される「相対的貧困率」がある。たとえば、世帯員数が1の5つの世帯の可処分所得が下表のとおりであったとすると、相対的貧困率は  % である。空欄  に当てはまる数値を答えよ。

|          | 世帯1 | 世帯2 | 世帯3 | 世帯4 | 世帯5  |
|----------|-----|-----|-----|-----|------|
| 世帯の可処分所得 | 150 | 300 | 400 | 700 | 1500 |

- (c) (b)を例に以下の3つの政策を考える。このとき、相対的貧困率を低下させる可能性があるものはいくつあるか。その数を0～3のいずれかで答えよ。
- ・すべての世帯に定額の給付を行う。
  - ・すべての世帯から追加で一定額の税を徴収する。
  - ・すべての世帯から追加で一定率（世帯収入に単一税率を乗じる）の税を徴収する。

問9 下線部(5)に関連して、日本の家計の金融資産の構成を米国やユーロ圏と比較した場合、日本で割合が低い項目の組合せとして最も適切なものを、次のア～キのうちから1つ選び、記号で答えよ。

1. 現金・預金

2. 投資信託

3. 株式

ア. 1                      イ. 2                      ウ. 3

エ. 1と2                  オ. 1と3                  カ. 2と3

キ. 1と2と3

問10 空欄  に当てはまる最も適切な記述を、次のア～エのうちから1つ選び、記号で答えよ。

ア. 所得の格差は資産の格差よりも大きい。

イ. 所得の格差は資産の格差よりも小さい。

ウ. 所得の格差と資産の格差にはほとんど差がない。

エ. 所得の格差と資産の格差は周期的に大小関係が変わる。

問11 下線部(6)に関連して、KEI さんがある月の収支等について語った次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

K: 先月は夏休みのアルバイト代が入って、お小遣いと併せて可処分所得で<sup>(ア)</sup>10万円の収入があったよ。

でも、友達と遊びに行ったりして<sup>(イ)</sup>9万円も使っちゃったんだ。残った<sup>(ウ)</sup>1万円は貯金して、先々月に

<sup>(エ)</sup>10万円だった貯金が<sup>(オ)</sup>11万円になったよ。だから、先月の私の消費性向は  だね。

(a) 下線部ア～オのうち、フローに当たるものはいくつあるか。その数を0～5のいずれかで答えよ。

(b) 空欄  に当てはまる数値を小数で答えよ。

問12 空欄  には運用益が非課税となる「少額投資非課税制度」の通称が入る。空欄  に当てはまる最も適切な語句をアルファベット（大文字）で答えよ。

## 2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

「議員のなり手不足」という言葉を目にしたことがあるだろうか。議員報酬や社会保障の脆弱さ、不祥事<sup>(1)</sup>に伴う政治不信や旧態依然とした男性社会<sup>(2)</sup>でのハラスメントの構造などの閉鎖性、議員の仕事への無理解、アによる議員数の減少等、さまざまな理由から、自治体議員になりたいと手をあげる人が足りない状況が生じている。

実際、市町村議会議員選挙<sup>(3)</sup>において、立候補者数が定数と同一であるため投票が行われず立候補者全員が当選する無投票、あるいは立候補者数が定数に満たない定数割れとなるケースは右肩上がりに増えている。とりわけ町村においては、2019年4月までの4年間では204町村（21.9％）であったものが、2023年4月までの4年間はその1.245倍にあたる254町村（27.4％）となっており、同じペースで増え続けると仮定した場合、次の4年間（2023年5月から2027年4月まで）では、全体の3分の1を超える316町村（34.1％）が無投票となる可能性がある指摘されている。全国の過半数の町村議会がこの12年間（2011年5月から2023年4月まで）に少なくとも一度は無投票になっていることを踏まえると、多くの自治体では地方議員のなり手不足が生じているといえる。

日本の自治体は憲法第8章で地方自治が保障されており、第93条ではイが規定されているが、独<sup>(4)</sup>  
任制の首長とは異なり、議会は住民の多様性を反映した合議制の機関である。選挙が行われないことで議員同士の活発な政策論争の機会を失うことは、議会の合議制機関としての本領が発揮できないおそれが生じる。また、議会には首長・執行部に対する監視機能を担っている側面もあるが、選挙は有権者が代表に正統性を与える行為でもあるのだから、選挙を経ない議会では首長への監視機能についても疑問が生じる可能性がある。

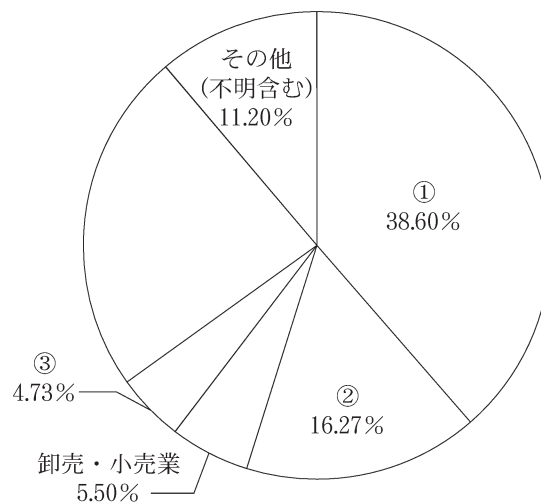
選挙が実施されることは有権者意識<sup>(5)</sup>にとって重要な意味を持つ。私たちの生活は政治・政策に多くを依存しており、行政サービスなしには立ち行かない。無投票でも大きな滞りなく過ごすことができたとしたら、選挙戦の必要性に対する実感が薄らぎ、住民と政治の距離の広がりが増してしまう。生活する地域の政治・行政に参加<sup>(6)</sup>し、より良いものにしていく地方自治が軽視されることで、さらなる投票率の低下、そして議員のなり手不足の進行につながることもなる。イギリスの法学者・歴史学者・政治家である A が紹介した「地方自治は B の最良の学校、その成功の最良の保証人なり」との格言はよく知られているが、市町村レベルの有権者意識の低下、地方自治の弱体化は当該市町村にとどまらず、都道府県や国にも波及することになる。単なる投票率の低下だけでなく、政治的無関心の広がりは日本全体の民主主義の健全性を侵食してしまうのである。

参考資料：町村議会議員のなり手不足対策検討会編（2024）「町村議会議員のなり手不足に潜む3つの危機～議会の取組と幅広い協働により地方自治の未来を創ろう～」

問1 空欄  A  B に入る最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、自治体議会議員は職業的に偏っていると批判されることがある。下の円グラフは2023年7月1日時点の市区町村議会議員について、次のア～チに卸売・小売業を加えた職業分類に従って分類した場合の職業種別比率の上位4位を示したものである。①，②，③に当てはまる職業を、ア～チからそれぞれ選んで記号で答えよ。

図 市区町村議員の職業



出典：全国町村議会議長会「町村議会実態調査結果」（令和5年7月1日現在），全国市議会議長会「市議会議員の属性に関する調」（令和5年7月1日現在）より作成

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| ア. 議員専門            | イ. 医療・福祉         |
| ウ. 建設業             | エ. 製造業           |
| オ. 学術研究，専門・技術サービス業 | カ. 農業・林業・漁業      |
| キ. 宿泊・飲食サービス業      | ク. 不動産・物品賃貸業     |
| ケ. 教育，学習支援業        | コ. 鉱業・採石・砂利採取業   |
| サ. 金融・保険業          | シ. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| ス. 生活関連サービス・娯楽業    | セ. 運輸・郵便業        |
| ソ. 情報・通信業          | タ. 複合サービス業       |
| チ. その他サービス業        |                  |

問3 下線部(2)に関する次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

日本の議会議員のうち、国会レベルでは女性の割合は2021年総選挙では当選者の9.7％、2019年の通常選挙では22.6％だった。また2023年7月時点の自治体議員の女性割合は17.38％にすぎない。こうした状況を打開するため、2018年には女性の議員を増やすことを目的として衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とし、国・地方公共団体の責務や、政党等が所属する男女のそれぞれの公職の候補者の数について目標を定める等、自主的に取り組むよう努めることなどを定めた「 分野における  の推進に関する法律」が制定されるなど、女性議員を増やす取り組みが行われるようになってきている。しかし上述のように議員の性別割合は依然として偏りが大きい。そこでより抜本的に女性議員の割合を増やすため、フランスの  制度などを参考に各政党に対して男女比が同数になるよう立候補者の調整を求める方法が模索されている。同制度下のフランスにおいては、拘束型比例名簿式で実施される選挙については、候補者名簿登録順を男女交互とする方式等が採用されるに至っている。

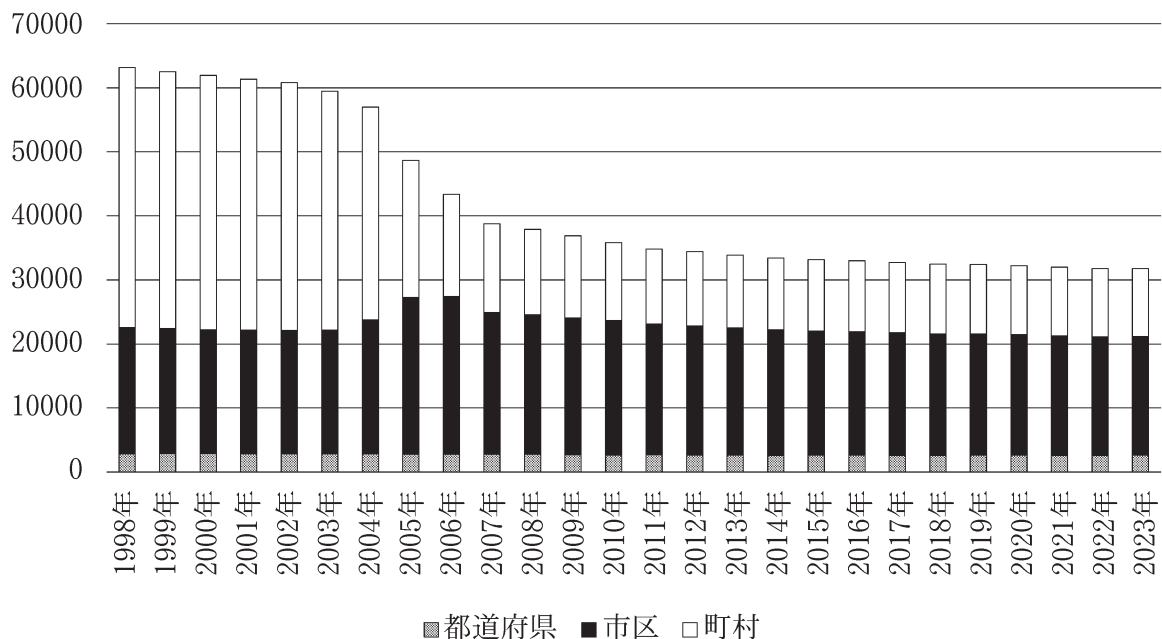
- (1) 空欄  ～  に当てはまる語句を答えよ。
- (2) 自治体議会における男性優位の状況を表す事例として、自治体議会を欠席する場合の届出の規定で欠席の事由を事故以外認めない会議規則の存在があった。そこで何度かの改正を経た後、2021年2月12日に全国町村議会議長会は標準町村議会会議規則を次の通り改正した。 に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改正前                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(欠席の届出)</p> <p>第2条 議員は、<u>公務、傷病、<input type="text" value="A"/>、育児、看護、介護、……その他のやむを得ない事由</u>のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。</p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、議員が <input type="text" value="A"/> のため出席できないときは、<input type="text" value="A"/> 予定日の6週間……前の日から当該 <input type="text" value="A"/> の日後8週間を経過する日までの範囲において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。</u></p> | <p>(欠席の届出)</p> <p>第2条 議員は、<u>事故</u>のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。</p> <p>2 議員が <input type="text" value="A"/> のため出席できないときは、<u>日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。</u></p> |



問4 空欄  に関連して、下のグラフは自治体議員数の推移を都道府県、市区、町村の別で表したものである。このグラフから読み取れる、2000年代前半に自治体議員の総数を大きく減らす原因となった政策は何か。最も適切な語句を答えよ。

図 自治体議員数の推移



出典：総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（各年版）

問5 下線部(3)に関連して、以下の文は日本の選挙における原則について説明したものである。空欄を埋めよ。

日本国憲法第15条第3項に規定されている、一定の年齢に達したすべての国民に選挙権が与えられることを  選挙の原則と呼ぶ。

問6 下線部(4)に関連して、次の問に答えよ。

(1) 空欄  について日本国憲法第93条第2項が規定している、議員だけでなく地方公共団体の長も選挙する仕組みのことをなんというか。最も適切な語句を答えよ。

(2) 下の表は、地方公共団体の議会と長の意見が対立した場合の調整方法の一つに関する表である。

に当てはまる語を答えよ。

|      | <input type="text" value="A"/> 案を上程した件数 | 議決の結果 |     | 議決後の状況 |    |     | 議会解散後の状況                              |           |                        |     |
|------|-----------------------------------------|-------|-----|--------|----|-----|---------------------------------------|-----------|------------------------|-----|
|      |                                         | 可決    | 否決  | 議会解散   | 失職 | その他 | 再度 <input type="text" value="A"/> 案上程 | 上程しなかったもの | (解散後又は選挙後、長において辞職したもの) |     |
| 都道府県 | 4                                       | 1     | 3   |        |    | 1   |                                       |           |                        |     |
| 市区町村 | 160                                     | 35    | 124 | 27     | 5  | 3   | 14                                    | 1         | 10                     | (6) |

出典：地方自治月報（平成15年4月1日から令和5年3月31日まで）より作成

- (3) 地方自治の本旨に関連して、2001年のニセコ町まちづくり基本条例を皮切りに全国400以上の自治体が制定している、地域に独自なまちづくりの理念や原則、住民自治に基づく自治体運営の基本を定め「自治体の憲法」とも言われる条例をなんというか。

問7 下線部(5)に関連して、2015年の公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、高校生も選挙権を行使できるようになった。このように若者に対して主権者として求められる力を育成する教育が求められるようになっているため、2017年および2018年に公示された学習指導要領では高校に加え小学校・中学校の段階から同教育を推進することとされている。こうした教育を何と呼ぶか、解答欄に合わせて答えよ。

〔解答欄〕 \_\_\_\_\_ 教育

問8 下線部(6)に関連して、国政と異なり、日本の地方自治制度では、直接民主制の一種として、住民の直接請求権が認められている。次の問に答えよ。

- (1) 議会の解散や議員・首長などの解職を請求することを何というか、カタカナ4文字で答えよ。
- (2) 政令指定都市の場合、条例の制定または改廃の請求を行う場合の請求先はどこか。

### 3 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

科学技術や情報化が急速に進展した現代では、日本国憲法制定時には想定できなかった新しい問題が生じており、憲法の条文に規定された人権だけでは、個人の尊重を守ることが難しくなっている。そこで、それらに対応した新しい権利（新しい人権）の保障が求められるようになり、憲法への根拠づけや法制度の整備が行われている。

国民が政府の活動を監視し民主的にコントロールするためには、政府の活動についての情報を国民が取得する権利が不可欠であり、これを □ A □ とよぶ。表現の自由（憲法第21条）は、送り手の自由と受け手の自由とからなり、□ A □ は受け手の自由に含まれる。<sup>(1)</sup><sup>(2)</sup>

□ A □ は、市民が行政機関に対して積極的に情報の公開を求める権利を含む。地方公共団体の情報公開条例に続いて、国の情報公開法が施行されている。この法律においては、□ A □ は明記されていないが、情報公開制度の根底に □ A □ があることは否定できない。<sup>(3)</sup>

2013年に外交や防衛などの「□ B □」を漏洩した者に重罰を科す □ B □ 保護法が制定されたが、これに対しては、政府への監視を困難にし、□ A □ を侵害しかねないと危惧する声があがっている。そもそもその前提として、政府の活動を記録する □ C □ が適切に作成され管理されていることが必要であり、2009年には □ C □ 管理法が制定されたが、近年、自衛隊の活動や国有地売却などに関する □ C □ の不適切な管理が問題となっている。<sup>(4)</sup>

憲法は、□ D □ の秘密（第21条第2項）や □ E □ の不可侵（第35条）により、個人の □ F □ の平穏を守ってきたが、現在では、より一般的に、□ G □ の権利が幸福追求権の一つとして保障されると考えられている。□ G □ の権利は当初、□ F □ 上のことがらをみだりに公開されない権利として主張されたが、大量の個人情報や、政府や企業によって収集・管理されている現代社会においては、個人が自己に関する情報を自ら □ H □ する権利（自己情報 □ H □ 権）を含むものと考えられるようになってい<sup>(5)</sup>る。

個人情報については、2003年に 個人情報保護法が制定された。一方、1999年に組織的犯罪の場合に捜査機関に □ D □ の □ I □ を認める、犯罪捜査のための □ D □ □ I □ に関する法律も作られた。<sup>(6)</sup> また、2002年に住民票に番号をつける □ J □ ネットワークが導入され、2016年に個人情報を管理するために国民に番号を割り振るマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）も開始された。今日では人工知能（AI）の利用などで情報化がさらに進み、生体情報による認証やスマートフォンの位置情報による追跡なども可能になり、利便性が増す一方で、それらの情報の悪用が懸念されている。

問 1 空欄 [A] ～ [J] に当てはまる最も適切な語句を答えよ。なお、[F] は漢字 3 文字で、[G], [H] はカタカナで答えよ。

問 2 下線部 (1) と関連して、以下の文章を読み、空欄に入る最も適切な語句を、漢字 2 字で答えよ。  
憲法は、表現の自由を [ ] という手段で制限することを禁止している。

問 3 下線部 (2) と関連して、以下の文章を読み、空欄 [a], [b] に入る最も適切な語句を答えよ。

情報の受け手である国民が、情報の送り手であるマスメディアに対して、自己の意見の発表の場を提供することを要求する権利を [a] 権として認めるべきだとの主張がある。それは報道によって権利侵害を受けたときに、[b], 弁明の機会を求める [b] 権といった形で表れる。

問 4 下線部 (3) に関する説明として最も不適切なものを、次の ア ～ オ の中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 目的規定に国民主権の理念に基づく政府の「説明責任」を掲げている。

イ. 何人も、選挙権を有する限り、行政文書の開示を請求することができる。

ウ. 行政機関は、「個人に関する情報」、「国の安全などに関する情報」などを非開示することができる。

エ. 請求者が行政機関の非開示決定に不服がある場合は、審査請求や行政訴訟で開示を求めることができる。

オ. 参政権の有効性を高めるにはこの制度の積極的な運用が必要である。

問 5 下線部 (4) の拡大版として 2024 年に制定された法律を、次の ア ～ オ の中から 1 つ選び、記号で答えよ。

ア. 重要影響事態安全確保法

イ. 日本版 DBS 法

ウ. サイバーセキュリティ基本法

エ. 重要経済安保情報保護法

オ. 情報流通プラットフォーム対処法

問 6 下線部 (5) と関連して、以下の文章を読み、空欄に入る最も適切な語句を答えよ。

欧州連合 (EU) は、2018 年から実施されている一般データ保護規則 (GDPR) で、犯罪歴のある人の前科などの情報を削除するよう事業者を求める「[ ] 権利」を保障している。

問 7 下線部(6)に関する説明として最も不適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述などにより特定の個人を識別することができるもの、または個人識別符号が含まれるものをいう。

イ. 個人情報保護委員会が所管している。

ウ. 個人情報取扱事業者は、個人情報の取得、利用、管理、第三者提供など多岐にわたり適切な取り扱いを義務化している。

エ. 個人情報の主体に自己情報開示請求権や訂正請求権、利用停止請求権を認めている。

オ. 報道機関の報道活動、著述業者の著述活動、宗教団体の宗教活動、政治団体の政治活動なども個人情報取扱事業者の負う義務規定の適用を受ける。

### 《注 意》

採点・集計などのさいに受験番号の読み間違いが生じないように，受験番号はつぎの点に注意して記入すること。

1. 受験番号は2箇所に入力する。
2. HBの鉛筆・シャープペンシルを使って，1マス1字ずつはっきり書く。
3. ほかの数字とまぎらわしくないように書く。

|     |      |      |              |      |      |              |
|-----|------|------|--------------|------|------|--------------|
| 良い例 | 1    | 3    | 4            | 5    | 6    | 7            |
| 悪い例 | 1(7) | 3(8) | 4(6)<br>4(9) | 5(6) | 6(4) | 7(1)<br>7(9) |

それぞれ（ ）内の数字と誤解されやすい。